

## News release

2023年4月10日  
PwC Japan グループ

### PwC Japan、リビングラボを活用した合宿形式による 「ネイチャーポジティブ経営のための共創プログラム」にて、 当該領域専門家による講義を提供

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎、以下「PwC Japan」)は、従来のサステナビリティで考えられていた「生物の多様性を維持する」ことから一歩進み、「生物多様性を含めた自然資本を回復させる」ことを目指す「ネイチャーポジティブ」をテーマにした経営者向け勉強会、「ネイチャーポジティブ経営のための共創プログラム」(会場: 栃木県那須エリアのナスコンバレー)にて、主要な講義コンテンツの開発・実施を担当いたします。

「ネイチャーポジティブ経営のための共創プログラム」は、SUNDRED 株式会社が主催する年間プログラムであり、2023年4月から国内最大級のリビングラボ※「ナスコンバレー」にて第一回目のプログラムが実施されます。ここでは、自然あふれるナスコンバレーの TOWA ピュアコテージで2泊3日の集中勉強会を実施し、参加者にワーケーション環境を提供しながら、ネイチャーポジティブに関する講座、フィールドワーク、ディスカッションを通じて、彼らが各企業のネイチャーポジティブにかかわる戦略立案のきっかけを得ることを目的とした内容になります。

イベントの詳細はこちら <https://nature-positive-nasu.peatix.com>

※リビングラボ: 生活空間(リビング)と研究開発(ラボ)を物理的に近接させ、生活者視点の開発を促進する場所

「ネイチャーポジティブ」とは、企業・経済活動によって生じる自然環境への負の影響を抑え「生物の多様性を維持する」という従来の発想から大きく踏み込んで、「生物多様性を含めた自然資本を回復させる」ことを目指す新たな概念であり、近年、企業経営において重要性を増しています。2021年10月に開催された第15回生物多様性条約締約国会議(COP15)第1部会合では、「遅くとも2030年までに生物多様性の損失を逆転させ回復させる」ことを明記した「昆明宣言」が発表されました。そして、2022年12月にカナダで開催された第2部会合にて、「人と地球の利益のために自然を回復軌道に乗せる」という文章が組み込まれた2030年ミッションが、2050年ビジョン、2030年ターゲットとセットになった「昆明-モントリオール生物多様性世界枠組」として採択されました。いまや、グローバルかつ強固な枠組みとしてネイチャーポジティブに関する制度設計が急速に進んでおり、企業は早期の対応を求められています。

ネイチャーポジティブの詳細はこちら <https://www.pwc.com/jp/ja/services/sustainability-coe/nature-positive.html>

今回 PwC Japan は、グローバルネットワークを活用して各国での環境関連の最新取り組み事例、規制動向を収集、さらに国内で実践してきたサービス提供から得られた知見をもとに、現在の国内企業が早くネイチャーポジティブに取り組むための知識、ビジネスへの活用、導入戦略の考え方、さらには計測指標の算定や実行ツールのヒントなどを提供します。



具体的には下記のような項目を予定しています。

- 1) グローバルメガトレンドを含むネイチャーポジティブ経営の背景と動向などの講座
- 2) 「生物多様性」や「ネイチャーポジティブソリューション」を、理解するためのフィールドワーク
- 3) 2030年に向けた参加企業の個別状況に合わせたロードマップと最初のアクション検討

PwC Japan は、企業経営におけるネイチャーポジティブへの対応を支援しています。グループを横断したサステナビリティ経営を支援する組織である「サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス」を中心に、各法人と連携して、戦略策定の支援と実行、デジタルツールやデータを活用したソリューションの提供、情報開示支援など、それぞれの専門スタッフが協力して一体となった支援を行っています。

PwC Japan ではネイチャーポジティブを含む、企業のサステナビリティ・トランスフォーメーションについて、クライアント支援の実績に加え、その全体像と具体的指針をまとめた 2 冊の書籍『SX の時代~究極の生き残り戦略としてのサステナビリティ経営』(2021)、『2030 年の SX 戦略』(2022)を発行しています。また、2015 年より会員制の年次フォーラム「ストラテジック サステナビリティ&イノベーション (SSI) フォーラム」を継続的に開催し、長期的な企業価値向上のための知見と議論の場を提供しています。さらに 2022 年 11 月には、サステナビリティ経営に取り組む日本企業 11 社の経営者とともに「エグゼクティブ・サステナビリティ・フォーラム」を発足し、持続可能なビジネスの在り方についても継続的に議論を行っています。今後もサステナビリティ経営の知見と経験を活かしたプログラムの提供を通じて、日本企業のネイチャーポジティブ経営の実現に向けて貢献してまいります。

「エグゼクティブ・サステナビリティ・フォーラム」の詳細はこちら

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/executive-sustainability-forum221110.html>

以上

---

## PwC について

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義)としています。私たちは、世界 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに約 328,000 人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

## PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.